

2020年3月期 第1四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	2019年3月期	2019年6月期	増減
連結子会社数	71社	71社	0社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	96社	96社	0社

2. 業績概要

(注)億円未満切捨て

(1)経営成績

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2018.4~2018.6)	当第1四半期 (2019.4~2019.6)	増減
売上高	1,690	1,650	△ 40
営業利益	61	73	12
金融収支	12	4	△ 7
持分法投資損益	27	6	△ 21
その他営業外損益	1	△ 6	△ 8
経常利益	102	77	△ 25
特別損益	△ 1	△ 4	△ 3
親会社株主に帰属する四半期純利益	69	45	△ 23

1株当たり四半期純利益	65円93銭	44円94銭	△20円99銭
-------------	--------	--------	---------

為替レート(円/\$)	109.1	109.9	0.8
ナフサ価格(円/KL)	48,400	45,500	△ 2,900
豪州炭価格(円/t) <豪州炭(CIF)>	13,634	11,677	△ 1,957

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目		前第1四半期 (2018.4~2018.6)	当第1四半期 (2019.4~2019.6)	増減
売上高	化学	750	745	△ 5
	建設資材	769	754	△ 15
	機械	187	188	0
	その他	11	11	0
	調整額	△ 29	△ 49	△ 20
	合計	1,690	1,650	△ 40
営業利益	化学	35	46	11
	建設資材	24	23	△ 1
	機械	1	4	2
	その他	1	1	△ 0
	調整額	△ 1	△ 2	△ 0
	合計	61	73	12

(注)・2019年度より、医薬セグメントを化学セグメントへ、エネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントへ統合しています。

それに伴い、2018年度実績についても比較のため、新しいセグメント区分に組替えて表示しています。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

項目	前期末 (2019.3末)	当第1四半期末 (2019.6末)	増減
総資産	7,402	7,300	△ 102
有利子負債	1,872	1,923	50
自己資本	3,295	3,248	△ 46

(3)キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

項目	当第1四半期 (2019.4~2019.6)	
営業活動CF	155	税金等調整前四半期純利益 72、減価償却費 90、法人税等の支払 △50 他
投資活動CF	△ 102	有形・無形固定資産の取得 △100 他
財務活動CF	△ 49	有利子負債の増減 34、配当金の支払 △84 他

<参考>

前第1四半期 (2018.4~2018.6)
130
△ 88
△ 184

3. 通期業績予想

2019年5月14日に発表した業績予想に変更はありません。

(単位:億円)

項目	2019年3月期	2020年3月期 <予想>	増減
売上高	7,301	7,600	299
営業利益	445	470	25
経常利益	478	470	△ 8
特別損益	△ 31	△ 30	1
親会社株主に帰属する当期純利益	324	310	△ 14
1株当たり当期純利益	312円36銭	306円80銭	△5円56銭
年間配当金	80円	90円	10円

〔参考〕連結主要指標

(単位:億円)

項目	前第1四半期 (2018.4~2018.6)	当第1四半期 (2019.4~2019.6)	2020年3月期 <予想>	2019年3月期
設備投資	72	56	500	417
減価償却費	89	90	370	364
研究開発費	32	32	140	121
事業利益	103	86	515	515
有利子負債残高	1,852	1,923	1,900	1,872
自己資本	3,123	3,248	3,520	3,295
総資産	7,255	7,300	7,800	7,402
D/Eレシオ(倍)	0.59	0.59	0.54	0.57
自己資本比率(%)	43.1	44.5	45.1	44.5
売上高営業利益率(%)	3.6	4.4	6.2	6.1
総資産事業利益率(%)	-	-	6.8	6.9
自己資本当期純利益率(%)	-	-	9.1	10.1
従業員数(人)	11,014	11,213	11,200	11,010



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 石川 博隆 TEL 03-5419-6116
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第1四半期	165,058	△2.4	7,318	19.7	7,737	△24.5	4,541	△34.4
2019年3月期第1四半期	169,078	5.9	6,114	△32.8	10,244	0.6	6,924	5.3

（注）包括利益 2020年3月期第1四半期 3,403百万円（△27.8％） 2019年3月期第1四半期 4,714百万円（△52.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	44.94	44.80
2019年3月期第1四半期	65.93	65.71

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2020年3月期第1四半期	730,034	349,453	44.5
2019年3月期	740,286	354,552	44.5

（参考）自己資本 2020年3月期第1四半期 324,823百万円 2019年3月期 329,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	370,000	6.2	19,000	26.3	19,000	1.6	12,000	△2.8	118.76
通期	760,000	4.1	47,000	5.5	47,000	△1.8	31,000	△4.6	306.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	106,200,107株	2019年3月期	106,200,107株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,141,403株	2019年3月期	5,158,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	101,052,002株	2019年3月期1Q	105,025,815株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年7月31日（水）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) セグメント別の説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算の経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期においては、売上高は、原料価格の下落に応じた販売価格の修正および石炭の販売数量の減少等により減収となりましたが、営業利益は、合成ゴムのスプレッド改善および機能品等の販売数量の増加等により、増益となりました。営業外収益は、前期にあった持分法適用関連会社の事業統合による利益がなくなったことから、減少しました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,650	73	77	45
前年同期②	1,690	61	102	69
差異①-②	△40	12	△25	△23
増減率	△2.4%	19.7%	△24.5%	△34.4%

(2) セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	745	750	△5	△0.8%
建設資材	754	769	△15	△2.0%
機械	188	187	0	0.5%
その他	11	11	0	4.7%
調整額	△49	△29	△20	—
合計	1,650	1,690	△40	△2.4%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①-②	増減率
化学	46	35	11	32.5%
建設資材	23	24	△1	△5.5%
機械	4	1	2	165.3%
その他	1	1	△0	△6.2%
調整額	△2	△1	△0	—
合計	73	61	12	19.7%

化学 … 減収増益

■ナイロン・ファイン事業

ラクタム事業は、中国市場の需要鈍化もあり販売価格が下落し販売数量も減少したことにより、減収となりました。

ナイロン事業は、ラクタム価格下落の影響に加え、主に中国市場の需要減退により販売数量が減少したことにより、減収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場の隔年の定期修理がなく、生産量・出荷量ともに増加したことにより、増収となりました。

ファイン事業は、堅調な需要を背景に総じて販売価格が上昇したことにより、増収となりました。ナイロン・ファイン事業全体としては、ラクタムとナイロンの影響が大きく、減収減益となりました。

■合成ゴム事業は、タイヤ用途を中心に出荷が概ね堅調に推移する中で、主原料であるブタジエン価格が製品価格よりも下落しスプレッドが改善したことにより、減収増益となりました。

■機能品事業

電池材料事業は、中国市場での競争激化および主要顧客における生産調整等の影響もあり販売数量が伸び悩んだことにより、減収となりました。

ポリイミド事業は、ディスプレイ向けCOFフィルムの販売数量が堅調に推移し、また中国市場での有機ELパネル向けワニスの需要が拡大し販売数量が増加したことにより、増収となりました。機能品事業全体としては、総じて販売が堅調であったことから、増収増益となりました。

■医薬事業は、自社医薬品・受託医薬品ともに顧客である製薬会社の販売が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

■化学セグメント全体としては、原料価格の下落に応じた販売価格の修正等により、減収となりましたが、合成ゴム事業のスプレッド改善や機能品事業・医薬事業の拡販等により、増益となりました。

建設資材 … 減収減益

■セメント・生コン事業は、国内需要が新幹線関連工事や都市部の再開発もあり堅調に推移したものの、顧客の稼働日数減少の影響もあり出荷が減少したことから、減収となりました。

■カルシア・マグネシア事業は、鉄鋼・電力向けマグネシアなど価格改定の効果等による販売価格の上昇により、増収となりました。

■エネルギー事業は、石炭の販売数量の減少により減収となりました。また、IPP発電所の隔年実施の定期修理を行った影響を受けました。

■建設資材セグメント全体としては、セメント・生コンおよび石炭の販売数量の減少並びにIPP発電所の定期修理の影響により、減収減益となりました。

機械 … 増収増益

■成形機事業では自動車軽量化ニーズの高まり、産機事業では国内大型発電関連設備需要など、製品・サービスとも販売が堅調だったことにより、増収となりました。

■機械セグメント全体としては、成形機・産機事業の堅調な販売に加え、製鋼事業の原料であるスクラップ価格の下落の影響もあり、増収増益となりました。

その他 … 増収減益

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,903	33,261
受取手形及び売掛金	171,611	155,063
商品及び製品	42,585	46,304
仕掛品	22,611	27,097
原材料及び貯蔵品	31,568	31,282
その他	15,020	15,621
貸倒引当金	△599	△519
流動資産合計	315,699	308,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,100	87,373
機械装置及び運搬具(純額)	143,335	139,420
土地	80,510	80,553
その他(純額)	19,371	20,857
有形固定資産合計	331,316	328,203
無形固定資産		
のれん	643	536
その他	6,463	7,262
無形固定資産合計	7,106	7,798
投資その他の資産		
投資有価証券	55,567	55,019
その他	31,063	31,377
貸倒引当金	△628	△625
投資その他の資産合計	86,002	85,771
固定資産合計	424,424	421,772
繰延資産	163	153
資産合計	740,286	730,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,223	95,169
短期借入金	51,371	50,555
コマーシャル・ペーパー	—	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,106	1,883
賞与引当金	7,163	10,464
その他の引当金	1,298	1,237
その他	49,902	45,841
流動負債合計	226,063	219,149
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	74,275	74,696
引当金	2,727	2,592
退職給付に係る負債	7,011	7,309
資産除去債務	1,884	1,892
その他	23,774	24,943
固定負債合計	159,671	161,432
負債合計	385,734	380,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,355	40,351
利益剰余金	235,671	232,111
自己株式	△12,798	△12,754
株主資本合計	321,663	318,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,217	3,937
繰延ヘッジ損益	△5	△477
為替換算調整勘定	6,075	5,614
退職給付に係る調整累計額	△2,430	△2,394
その他の包括利益累計額合計	7,857	6,680
新株予約権	626	591
非支配株主持分	24,406	24,039
純資産合計	354,552	349,453
負債純資産合計	740,286	730,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	169,078	165,058
売上原価	142,318	136,738
売上総利益	26,760	28,320
販売費及び一般管理費	20,646	21,002
営業利益	6,114	7,318
営業外収益		
受取利息	66	81
受取配当金	1,438	668
受取賃貸料	260	253
負ののれん償却額	31	5
持分法による投資利益	2,758	613
為替差益	586	—
その他	816	570
営業外収益合計	5,955	2,190
営業外費用		
支払利息	294	254
賃貸費用	149	163
為替差損	—	330
その他	1,382	1,024
営業外費用合計	1,825	1,771
経常利益	10,244	7,737
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	43	—
特別損失		
固定資産処分損	70	213
減損損失	95	—
投資有価証券評価損	8	263
特別損失合計	173	476
税金等調整前四半期純利益	10,114	7,261
法人税等	2,980	2,696
四半期純利益	7,134	4,565
非支配株主に帰属する四半期純利益	210	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,924	4,541

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	7,134	4,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△396	△264
繰延ヘッジ損益	0	△472
為替換算調整勘定	△1,944	△422
退職給付に係る調整額	100	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△180	△21
その他の包括利益合計	△2,420	△1,162
四半期包括利益	4,714	3,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,830	3,364
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	39

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,114	7,261
減価償却費	8,930	9,089
減損損失	95	—
負ののれん償却額	△31	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△87
受取利息及び受取配当金	△1,504	△749
支払利息	294	254
持分法による投資損益 (△は益)	△2,758	△613
固定資産売却損益 (△は益)	2	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	5,816	16,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,007	△8,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	891	△6,775
その他	1,767	3,032
小計	17,571	19,528
利息及び配当金の受取額	2,254	1,334
利息の支払額	△307	△238
法人税等の支払額	△6,477	△5,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,041	15,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,173	△10,063
有形固定資産の売却による収入	489	273
投資有価証券の取得による支出	△42	△42
関係会社株式の取得による支出	△45	△318
関係会社株式の売却による収入	12	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	28	12
その他	△91	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,822	△10,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	△484
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	14,000
長期借入れによる収入	469	2,086
長期借入金の返済による支出	△3,632	△1,985
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△7,894	△8,102
非支配株主への配当金の支払額	△331	△320
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△90	—
その他	△149	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,479	△4,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,478	315
現金及び現金同等物の期首残高	48,529	32,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,051	32,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,841	74,965	18,434	838	169,078	—	169,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	246	2,002	357	295	2,900	△2,900	—
計	75,087	76,967	18,791	1,133	171,978	△2,900	169,078
セグメント利益 (営業利益)	3,531	2,435	170	145	6,281	△167	6,114

(注1) セグメント利益の調整額△167百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△159百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	建設資材	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	74,325	71,915	17,985	833	165,058	—	165,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	195	3,540	902	353	4,990	△4,990	—
計	74,520	75,455	18,887	1,186	170,048	△4,990	165,058
セグメント利益 (営業利益)	4,678	2,302	451	136	7,567	△249	7,318

(注1) セグメント利益の調整額△249百万円には、セグメント間取引消去△58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△191百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営体制を見直したことに伴い、従来の医薬セグメントを化学セグメントに統合、またエネルギー・環境セグメントを建設資材セグメントに統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。